

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0048

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	児童福祉施設整備費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項			関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備(新設・修理・改造・拡張など)について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、児童館、児童センター、子育て支援のための拠点施設、一時預かり事業所、産後ケア施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所 ○実施主体:都道府県、市区町村 ○補助率:定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	9,965	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	次世代育成支援対策施設整備交付金	-	9,465						
	児童育成事業費補助金	-	500						
	計	-	9,965						
活動内容 (アクティビティ)	次世代育成支援対策を推進するために都道府県又は指定都市、中核市若しくは市町村が策定する都道府県整備計画、市町村整備計画又は防犯対策強化整備計画(以下「整備計画」という。)に基づいて実施される児童福祉施設等に関する施設整備事業に交付金を交付する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	児童福祉施設等の新設、修理、改造、拡張又は整備に要する経費の一部に充てるために、交付金を交付し、もって、次世代育成支援対策を推進することを目的とする。	交付決定施設数	活動実績	施設数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定施設数」			計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		各自治体毎の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的としており、事業の目標を直接的に測ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		実情に応じた必要な施設整備を計画的に行うという観点から、目標値を予算額、成果実績を執行額として設定。	執行額	実績	百万円	-	-	-	-	-
目標値				百万円	-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進								
	政策評価	施策	32. 母子保健衛生対策に関する施策の推進、34. 児童虐待等防止対策に関する施策の推進、35. ひとり親家庭等への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL	-						
				該当箇所	-						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)			-								
URL:			-								
		該当箇所	-								

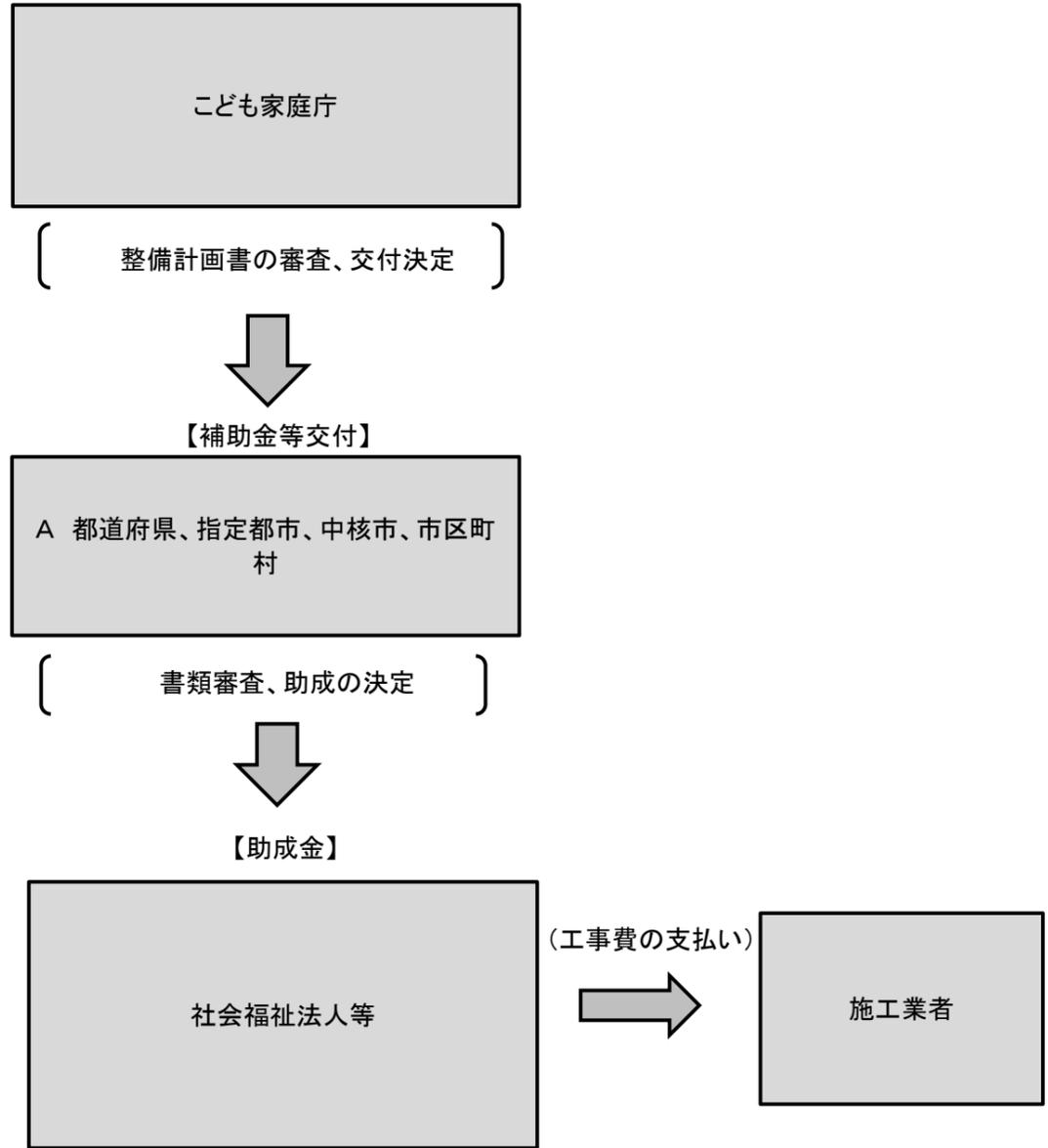
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代育成支援対策の推進のため都道府県・市町村が定める整備計画に基づく施設整備を行うものであり、地域のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代育成支援対策支援法第11条に基づき、市町村又は都道府県の整備計画に定められた措置の実施に要する経費に対しては、国が交付金を交付するものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待等による要保護児童の保護及び支援を行うための施設等の整備を図る事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	—		
	改善の方向性	—		
外部有識者の所見				
—				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	377			
平成24年度	325			
平成25年度	633			
平成26年度	637			
平成27年度	678			
平成28年度	648			
平成29年度	646			
平成30年度	641			
令和元年度	厚生労働省 - 0651			
令和2年度	厚生労働省 0664			
令和3年度	2021 厚労 20 0721			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごと
に最大の金額
が支出されてい
る者について記
載する。費目と
用途の双方で
実情が分かる
ように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

